

# 学校法人 甲南女子学園 2022年度事業報告



## 目次 Contents

## I. 法人の概要

- 02 建学の理念等
- 03 学校法人の沿革
- 04 設置する学校の状況
- 05 学園役員（理事・監事）の概要
- 05 評議員の概要
- 06 教職員の概要

## II. 事業の概要

- 07 2022年度の主要な取組み  
大学機関別認証評価の受審／女性教育・リーダーシップ教育の推進／  
第5次中期計画の推進／新型コロナウイルス感染症への対応／  
教育振興基金への募金事業
- 10 学科・研究科の取組み
- 13 大学の取組み
- 19 中学校・高等学校の取組み

## III. 財務の概要

- 22 2022年度決算の概要  
事業活動収支計算書の概要  
資金収支計算書の概要  
貸借対照表の概要
- 26 財務比率の推移  
事業活動収支計算書関係比率  
貸借対照表関係比率

## 建学の理念等

## 甲南女子学園の歩み

甲南女子学園は企業家でありながら教育にも広く力を尽くした安宅彌吉（あたく・やきち）により、1920年（大正9年）に「甲南高等女学校」として創立されました。1964年（昭和39年）には甲南女子大学を開学し、中学校・高等学校・大学・大学院で構成される女子総合学園へと発展し、現在の姿に至ります。

本学園は創立以来、建学の理念の実現につとめ、誠実で品位ある女性を数多く育て、世におくり、社会の信頼と期待にこたえてきました。今後も、「清く 正しく 優しく 強く」という校訓を体現し、生き抜く力を持つ自律した女性の育成に努めます。

## 建学の理念

## 建学の精神

まことの人間をつくる

## 校訓

清く 正しく 優しく 強く

## 教育方針

全人教育 個性尊重 自学創造

## 教育理念

## 甲南女子大学の使命

建学の理念を基盤に、品格と国際性を備え、社会に貢献する高い志を持つ女性を育成する

- 人としての教養と常識を基本に、確かな専門知識を養い、社会で活躍できる基礎力を育てる
- 内から輝く個性を磨き、人間愛を持って他に尽くす、思いやりの心を育てる
- 自ら学び考えることで主体性と創造性を育み、実践的な知識・技能・判断力および学術的探究心を育てる

## 甲南女子中学校・高等学校の使命

建学の理念を基盤に、知性品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性を育成する

- 人としての教養と常識を基本に、中等教育にふさわしい学力を養い、個性や適性に応じた進路志望を自覚し実現する力を育てる
- 内から輝く個性を磨き、人間愛を持って他に尽くす、思いやりの心を育てる
- 自ら学び考える姿勢を育み、社会の中で人と協同して、主体的に生きていく力を育てる

## 学生がめざす姿

- 自分自身に誠実であり、他者に対しても誠実なコミュニケーションができる
- マナーを身につけ、正しいことを貫く意志を持ち、しなやかに対応することができる
- 広い視野を持ち、自分と異なるものを理解・受容し、他のために努力することができる
- 失敗を恐れず、チャレンジする勇気とパワーを発揮することができる

## 学校法人の沿革

1920（大正 9）年	甲南高等女学校設立認可
1921（大正10）年	財団法人甲南学園高等女学校設立認可
1942（昭和17）年	旧制専攻科設置発足
1947（昭和22）年	甲南女子中学校併設認可
1948（昭和23）年	新制女子高等学校設立認可 財団法人の名称を財団法人甲南女子学園と改称
1950（昭和25）年	新制専攻科設置発足
1951（昭和26）年	財団法人を学校法人甲南女子学園に組織変更認可
1955（昭和30）年	甲南女子短期大学設置認可、甲南女子短期大学開学
1964（昭和39）年	甲南女子大学開学、大学を東灘区本山町田中より現在地に移転 文学部を開設
1968（昭和43）年	甲南女子中学校・高等学校を東灘区本山町田中より現在地に移転
1974（昭和49）年	短期大学を短期大学部へ名称変更
1975（昭和50）年	大学院文学研究科修士課程を開設 文学部に人間関係学科を開設
1977（昭和52）年	大学院文学研究科博士後期課程を開設
2001（平成13）年	人間科学部を開設
2002（平成14）年	甲南女子短期大学部を廃止
2004（平成16）年	文学部人間関係学科を廃止
2005（平成17）年	大学院人文科学総合研究科を3専攻9コースに再編
2006（平成18）年	文学部にメディア表現学科、人間科学部に総合子ども学科を開設
2007（平成19）年	甲南女子大学看護リハビリテーション学部を開設
2008（平成20）年	甲南女子中学校・高等学校に普通科新コースを設置 Sアドバンスコースとスタンダードコースの2コース体制となる
2010（平成22）年	文学部フランス語フランス文学科を廃止
2011（平成23）年	人間科学部人間教育学科を廃止
2012（平成24）年	大学院看護学研究科修士課程看護学専攻を開設 甲南女子中学校・高等学校新校舎竣工
2018（平成30）年	医療栄養学部を開設 大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻を開設
2020（令和 2）年	国際学部を開設

## 設置する学校の状況

### 学校・学部・学科等の学生（生徒）数の状況（2022年5月1日現在）

単位（人）

学校名	研究科・学部	専攻・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
甲南女子大学	大学院 人文科学総合研究科 博士後期課程	言語・文学専攻	3	0	9	0	
		心理・教育学専攻	3	0	9	0	
		社会・文化環境学専攻	3	2	9	3	
	大学院 人文科学総合研究科 博士前期課程	言語・文学専攻	9	1	18	2	
		心理・教育学専攻	13	5	26	16	
		社会・文化環境学専攻	9	4	18	5	
	大学院	看護学研究科博士後期課程	看護学専攻	3	3	9	11
		看護学研究科博士前期課程	看護学専攻	5	0	10	5
	大学院合計			48	15	108	42
	甲南女子大学	文学部	日本語日本文化学科	80	80	320	357
			英語文化学科※1	—	—	240	155
			多文化コミュニケーション学科※1	—	—	140	91
			メディア表現学科	70	79	280	330
			合計	150	159	980	933
甲南女子大学	国際学部	国際英語学科	110	75	220	299	
		多文化コミュニケーション学科	80	86	160	272	
学部合計			190	161	380	571	
学 部	心理学科	心理学科	90	80	360	390	
		総合子ども学科	150	138	600	620	
	人間科学部	文化社会学科	80	53	320	330	
		生活環境学科	80	83	320	379	
	合計			400	354	1,600	1,719
	看護リハビリテーション学部	看護学科	100	107	400	428	
		理学療法学科	60	51	240	224	
	合計			160	158	640	652
	医療栄養学部	医療栄養学科	80	90	320	303	
		合計	80	90	320	303	
学部合計			980	922	3,920	4,178	
<b>大学合計</b>			<b>1,028</b>	<b>937</b>	<b>4,028</b>	<b>4,220</b>	
甲南女子高等学校	全日制課程	普通科	180	172	540	522	
甲南女子中学校			180	201	540	570	
<b>総合計</b>			<b>1,388</b>	<b>1,310</b>	<b>5,108</b>	<b>5,312</b>	

（※1）2020年度募集停止

### 収容定員充足率の推移（毎年度5月1日現在）

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
甲南女子大学 学部	1.15倍	1.16倍	1.14倍	1.12倍	1.07倍
甲南女子大学 大学院	0.44倍	0.46倍	0.43倍	0.35倍	0.39倍
甲南女子高等学校	0.95倍	0.96倍	0.99倍	0.98倍	0.97倍
甲南女子中学校	1.06倍	1.06倍	1.04倍	1.05倍	1.06倍



## 2022年度の主要な取組み

### 1 大学機関別認証評価の受審

#### 大学機関別認証評価の判定結果

本学は、2022年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、2023年3月14日に「適合」判定を得ました。2008年度、2015年度につき、今回で3回目の受審となりますが、2回目の結果に引き続き、改善を要する点や参考意見はありませんでした。

さらに、コモンルーム等でのきめ細かな学修指導及び生活指導、リーダーシッププログラム、女性教育の推進、新任事務職員へのメンター制度、学長のリーダーシップによる内部質保証の推進等の4点が優れた点として挙げられています。

一方で、10月に受審した実地調査では、評価員（計5人）と、大学の責任者、関係者及び学生（計43人）との面談が実施され、今後検討すべき内容としていくつかのご意見を受けています。より一層、本学の教育の質を含む内部質保証を強固なものとするため、継続的に改善に取り組んでまいります。

#### 受審にあたり改善した点

今回の認証評価では、「内部質保証の機能性」が重点評価項目となっています。そのため、自己点検評価を行う過程で、以下5点の改善に取り組みました。

- ① 未来への実践力を軸としたディプロマ・ポリシーの見直し
- ② 各学科の人材育成に関する目的を学則上に制定
- ③ 各研究科における学位論文審査基準の公表
- ④ 学生の懲戒に関する内規を整備
- ⑤ 学長のガバナンスに関する各種規程の整備



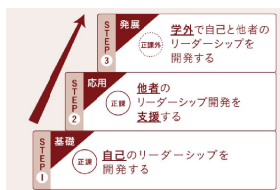
### 2 女性教育・リーダーシップ教育の推進

#### 女性教育チームの発足

2022年7月に女性教育を推進する「女性教育チーム」が発足しました。「生き抜く力を持つ自律した女性の育成」を成し遂げるために、全学をあげて推進するためのチーム発足となります。2022年11月9日に芦原講堂で、「人生100年時代を女性はどのように生きるのか」をテーマにしたキックオフ・シンポジウムを開催し、学生及び教職員134人が参加しました。次年度以降も本学独自のコンセプトを検討し、全教職員で活性化させていくことを目指します。

#### リーダーシップを身につける認定プログラムを開始

「全員発揮型」のリーダーシップを身につける認定プログラムが2022年度から開始されました。①基礎、②応用、③発展の3段階積み上げ型のプログラムに進化し、大阪府立吹田東高等学校の1年生320人に対するリーダーシップ授業や、大学コンソーシアムひょうご神戸主催の産学連携によるリーダーシップ研修の講師を本学学生が務めるなど、活躍の場が広がっています。



### 3 第5次中期計画(2021~2023年度)の推進

#### 中期計画重点テーマに基づく2022年度重点施策の推進

3年間で取り組む第5次中期計画の2年目が終了しました。18の中期計画重点テーマに基づき、単年度計画である事業計画を策定し、学園が一体となり推進しています。

以下は、2022年度重点施策の主な取り組みです。

大学

#### 志願者増加に繋がる全学的な学生募集活動の推進

新入生向けアンケートを実施し、本学を志望する学生のニーズ及び学生募集のために優先すべき項目を確認。オープンキャンパスが重要な要素であることから、全学科全部門で既存の取組を刷新。

大学

#### 未来への実践力の実質化と内部質保証の推進

認証評価では、「未来への実践力」を落とし込んだ3つのポリシーによる教育の質保証の取り組みが評価。教学マネジメントを更に推進するため、内部質保証委員会の体制を整備。

大学

#### オンライン活用モデルの実践による次世代型教育モデルの創造

学生と対話し共に創造するハイブリッド型教育の推進を決定。また、オンラインを上手に活用できたと感じる授業についてアンケートを実施し、アクティブラーニングへの活用を検討。

大学

#### 教職協働によるキャリア形成支援と学生の進路を見届ける体制の構築

過去最多の学内企業セミナー(190社以上)を実施。2021年度実就職率は関西の女子大学で1位、全国の女子大学でも5位の結果。さらに、2022年度卒業生の進路把握率は100.0%を達成。

中高

#### 探究型教育を通じて学習意欲を喚起し進路に対する動機づけを強化

新学習指導要領に基づき、建学の理念、中学から高校までの6年間で身につけたい力、学力の3要素を組み合わせたルーブリックを作成。対話及びフィールドワークを重視した教育を実践。

中高

#### 教職協働による生徒募集力の強化と情報収集に基づく入試広報戦略

Webサイトを一新し、学校生活6年間における成長と、生徒による施設紹介動画を掲載。また、全教員の進路指導力強化に特化したGoogle Classroomを開設し、スキルアップを促進。

## 4 新型コロナウイルス感染症への対応

### 新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施

2022年度は、前年度の接種対象者に加え新入生を対象として、2022年7月2日～3日の2日間で、3回目の追加接種を実施しました。（3回目：2022年3月19日～23日、26日及び27日の7日間で実施済み）

甲南大学での接種者は、2回目接種者の35.4%である3,777人で、これにより全3回にわたり実施した職域接種回数は、25,161回となりました。

### 感染症対策と学びの継続を両立

#### 大学の取組み

##### ■授業

- ・教室収容定員1/2以下とし、約6割の対面授業を実施
- ・受講者数61人以上の科目のみオンライン授業
- ・全教室Wi-Fi環境を整備し、基幹ネットワーク高速化

「甲南女子の新しい学校様式」をCHECK!



##### ■各種行事

- ・入学宣誓式は芦原講堂を使用し、2部制で実施
- ・学外者も来場可能な大学祭及びホームカミングデーを3年ぶりに開催
- ・学位記授与式は保証人1人を出席可として芦原講堂で実施



#### 中学校・高等学校の取組み

##### ■授業

- ・平常通りの対面授業を基本に、GoogleWorkspace, Meta MojiClassRoomを利用した双方向性の高い授業も実施
- ・教科指導におけるICT機器（プロジェクター、タブレット等）を更に活用

「学校生活の最新情報」をCHECK!



##### ■各種行事

- ・入学式は座席の間隔を空けて実施
- ・文化祭及び体育大会は3年ぶりに観覧ありで開催
- ・広島への研修旅行も3年ぶりに実施
- ・卒業式は保護者2人まで出席可として実施



## 5 教育振興基金への募金事業

### 学園オリジナルグッズを返礼品とした教育振興基金

これまで、積極的に実施していなかった教育振興基金への寄付について、返礼品付きのふるさと納税型の寄付として、新たな取り組みをはじめました。返礼品の開発は、社会貢献課が所管する産学連携の学生プロジェクトが担当、同窓生をはじめ各方面へのPRを広報課が、寄付金の受け入れを経理課が、寄付受付等の事務処理を総務課が担当する多部門連携の新たな取り組みとなりました。

初年度は株式会社フェイラーとの協働による、本学園オリジナルデザインハンカチとバッグを返礼品とし、2023年1月10日から受付を開始しました。スタートから1ヶ月半で200件を超える寄付をいただき、本学園のファン層の力強さを改めて感じる機会となりました。

商品開発・PR・事務処理まで一貫して行う本学園の強みを生かし、今後も取り組みを継続する予定です。



## 学科・研究科の取組み

### 文学部日本語日本文学学科

- 全日本ブライダル協会のゲスト講師による講演会「世界の結婚式」「ウエディングドレスについて学ぶ」を開催。
- 「にちぶんブライダルプロジェクト」の一環として、オープンキャンパスで模擬結婚式を実施。
- 芦屋市立図書館との共催で、「大学生のおねえさんと図書館探検」を開催し、地域と学校との連携を強化。
- 小学校放課後の学修支援活動に加えて、学生が企画した二言語による「読み聞かせ」を実施。



<にちぶんブライダルプロジェクト>

### 文学部メディア表現学科

- メディアラボにて、メディア表現学会学生の企画・主催により、絵画、写真及び立体作品を展示する「オパールの日 メディアラボ展」を大学祭期間中に開催。作品の募集をはじめ、チラシ、ポスター、展示空間づくり等すべて学生が行い、多くの入場者を集客。
- メディアラボを活用し、学生と教員が協働するワークショップを、計4プログラム開催。オリジナルな作品の創造及び新たな表現を実践。
- メディアラボの活動を伝える掲示物のデザイン及び機能を、学生と教員が協働で作業。



<メディアラボ展>

### 国際学部国際英語学科

- ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)B1レベル全員到達に向けて、3年生を対象に補習、Coaching等の個別指導を実施。
- キャリア支援教育のため、ロジスティクス、エアライン及びアパレルの分野で活躍する卒業生を招き、キャリアシンポジウムを実施。
- 第1回Global English Festivalを、「戦争と女の子たち」をテーマに3年生全員で開催。
- 児童英語教育関連授業で、小学生を対象とした英語授業、甲南子ども園の園児を招いたハロウィンやクリスマスイベントを実施。



<英語劇『The Diary of Anne Frank』>

### 国際学部多文化コミュニケーション学科

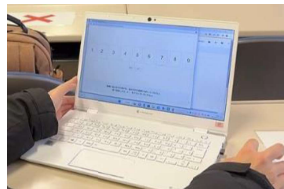
- 3年次及び4年次の合同ゼミ等で、キャリアに関する授業や女性教育講演会を実施し、学生のキャリア開発に繋がる機会を創出。
- Global Citizenship Program(GCP)ウィークを開催し、グローバルキャリア演習のポスターセッション等、学生同士の相互学習を实践。
- 学外のNPOや教育機関、企業と連携し、学生の社会貢献活動や留学生との国際交流プログラムを活発に推進。
- 学修成果可視化システム「みらいパス」上で、学生の成長（GCP,キャリア,語学及び留学）を可視化し、学生自身が振り返るシステムを構築。



<地域の多文化共生に貢献するキャリア講演>

## 人間科学部心理学科

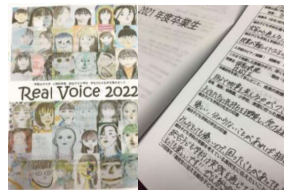
- 学生がプログラミングコードに親しめるよう、幾何学図形の描出及びモーションの付加等を取り入れ、オープンキャンパス等でも展示。
- データ視覚化の一環としてR言語を用いた「見栄えのいいグラフ」「伝わりやすいグラフ」作成等の体験的な学習を实践。
- 今後のAI分析に使用するため、実験実習及びゼミ等を利用して脳血流を指標とした認知脳科学的データと、視線を指標としたデータを集積。
- 公認心理師カリキュラムや実習の内容を紹介するリーフレットを作成し、オープンキャンパス及び高校訪問で効果的に発信。



<心理学応用実習でのプログラミング>

## 人間科学部総合子ども学科

- 教育実習及び保育実習以外の長期インターンシップを導入。4箇所の施設と協定を結び、協定外も含めて16人がインターンシップを体験。
- 学生自身に学科の魅力を伝えるための動画作成力があることを、授業のなかで確認。
- 現2年生が昨年度の卒業生を対象に「成長実感アンケート」を行い、冊子『Real Voice2022』を制作。オープンキャンパスで398冊配付。
- 参加対象範囲を拡大した新たな「総合子どもカーニバル」を開催。合計で211人（幼児70人、児童56人、学生85人）が活動に参加。



<Real Voice2022>

## 人間科学部文化社会学科

- 1年生全員が受講する「総合科目・文化社会学Ⅰ・Ⅱ」において、前期5組後期5組のゲストを招き講演会を実施。ゲストは社会の第一線で活躍する女性で、講演会の様子は学科のInstagramにも掲載。
- 2年生及び3年生に対し、学科の学びを振り返って自分の成長について確認し、将来を展望する機会を提供。
- 上記の学びの振り返りに加え、「フィールドワーク演習」の学びの成果物も掲載した冊子を作成。学内外に配付するよう準備中。



<文化社会学科講演会>

## 人間科学部生活環境学科

- “生活環境学科の学びをSDGsに繋げよう”をテーマに、3年生ゼミの活動をまとめた冊子を作成。
- オリジナルコモンルームイベントとして、レクリエーション体験、就職活動相談会、ラッピング体験等を開催。
- 学生の社会性を育む産官学連携事業を、衣分野、食分野、住分野、環境分野、スポーツ・レクリエーション分野で推進。
- 授業外において学生の資格取得を応援する勉強会を実施。
- 3DシミュレーションソフトやVRコンテンツを用いた授業を展開



<産官学連携の「丹波篠山黒枝豆」スイーツ>

## 看護リハビリテーション学部看護学科

- 教育用電子カルテ(Medi-EYE)を導入し、病院や施設での臨地実習が不可欠となった実習で、学生の学修を補完し実習目標を達成。
- 看護技術を動画で視覚的に学べるツール(eナーストレーナー)の活用を促進。学生数の46%が利用しており自立した学習態度を醸成。
- シミュレーターや模擬患者を授業で活用し、リアリティのある技術習得や倫理的配慮を踏まえた教育を实践。
- シミュレーションルームを2室設置し、自宅にいる学生とを繋いだデブリーフィングやオンライン上でのグループディスカッションを導入。



<シミュレーション教育>

## 看護リハビリテーション学部理学療法学科

- 学内外を対象に「これからのリハビリテーションのトレンド」をテーマとしたWebによる学科講演会を実施。視聴者は延べ1,310人。
- オープンキャンパスにおいて、学生サポーターが授業での経験を通して学んだ体験型イベントを7回開催し、Instagramでも発信。
- 立体的認知力向上のための専門アプリ「Anatomy & Physiology」を学科内PCにインストールし、学生の自主学習にも利用できる機会を提供。
- 理学療法臨床実習及び国家試験の合格率向上に向けて、360度カメラを利用した教材作成を計画。



<オープンキャンパスでの体験イベント>

## 医療栄養学部医療栄養学科

- 1年生全員が受講する「管理栄養士入門」において、外部講師(管理栄養士)を招き、様々な分野における管理栄養士の社会での活躍を意識付け。
- 卒業生を招いた学科独自のキャリアガイダンス「教えて先輩」に加え、就職企業説明会を開催。
- 「健康サポートステーション事業」の一環として、地域にも開かれたイベントを開催。教員及び卒業生による講演会と、食育システムを用いた日々の食事チェックを実施。
- 教員と学生アンバサダーとの振り返りミーティングを実施。



<就職説明会>

## 人文科学総合研究科

- 2022年度は、博士前期課程言語・文学専攻、心理・教育学専攻、社会・文化環境学専攻修了者計11人に修士の学位を授与。
- 大学院の取組発信のため、学位論文審査基準を規程化し、大学Webサイトに公表。
- 人文科学総合研究科改革検討ワーキングチームより、心理・教育学専攻の心理学総合コース、社会・文化環境学専攻の地域文化コースの廃止を答申。

## 看護学研究科

- 2022年度は、博士後期課程看護学専攻修了者1人に博士の学位を授与。また、博士前期課程看護学専攻修了者3人に修士の学位を授与。
- 大学院の取組発信のため、学生要覧に掲載していた学位論文審査基準を、大学Webサイトに公表。
- 指導体制変更のため研究指導内規を一部改正
- 看護学研究科の広報のため、大阪府看護学会の企業展示に出展及びバナー展示を実施。

## 大学の取組み

### 1 教育活動

#### (1)「未来への実践力」育成の取組み

各学科の事業計画で「『未来への実践力』の育成」を重点施策に掲げ、社会と繋がる実践的な教育を展開。授業で学んだ知識や技術を社会で活用する経験学習で、学生の成長実感を出し。詳細はp.11~13の各学科の取組みに記載。

#### (2)学修成果の多面的な把握と活用

学修成果可視化システム「みらいパス」を活用し、各学科の教育内容に沿った項目を設定。留学、教職課程等の新たな内容を追加し、一部の学科で利用を開始。

全学科へ横展開できるように、教員及び学生からフィードバックを得て、教務委員会を中心に呼びかけ。



#### (3)ICTを活用したハイブリッド型教育の推進

オンライン教育推進タスクフォースより、学生と対話し共に創造するハイブリッド型教育を提案。オンライン授業推進ポータルサイト上で、活用事例を共有し、新型コロナウイルス感染症の影響が収まった後も、以前の授業手法に回帰することなく、「対面とオンラインの良さを融合した授業」の提供を全学で意思決定。



#### (4)IRデータの更なる活用

1年生と3年生を対象に、アセスメント・テストPROG（学修到達度調査）のweb受検を実施（受検率：1年生98.3%、3年生93.9%）。3年生の結果で大きく伸長した項目のあったメディア表現学科及び生活環境学科より、学科で実施しているIR活動の取組みについて情報を共有。

#### (5)学修行動調査と学修成果の分析

3年生のPROG実施時に、大学生生活における学修行動調査を実施。全学科で社会人基礎力の伸長との分析を行った結果、全体の傾向として以下の項目での相関を発見。

- グループでの議論で、リーダーや司会の役割を担う  
⇒コンピテンシー総合力、対人基礎力
- 社会人として働いたり、生活したりすることが楽しみ  
⇒対自己基礎力

#### (6)教育の質を高めるFD研修の実施

2022年度は、全学FD研修を8~9月と3月の計2回実施。次年度よりオンライン授業は同時双方向型で実施することを踏まえて、効果的な実施方法を共有。

2022年度全学FD研修		参加者数
8/30・9/2	Moodleの基本機能習得と活用	80人
3/8	Teamsを活用した同時双方向型オンライン授業の実施方法	130人

## 2 研究体制

#### (1)学術研究活動の充実化

研究環境の改善及び研究機能の向上により、学術研究科活動の質を更に向上させるため、「研究推進費」を導入。研究者が獲得した外部研究費における間接経費の額に応じて、研究者の所属する学科に還元している。

今年度の外部研究資金獲得額は下表のとおり。

外部資金名 【研究代表者分】	獲得件数 (前年度)	金額 (千円)	
		今年度	前年度
共同研究	0 (1)	0 (1,000)	
受託研究	0 (1)	0 (390)	
科学研究費助成事業	45 (46)	32,800 (36,100)	

#### (2)学術研究及び教育振興奨励基金の支給

学内の研究助成「学術研究及び教育振興奨励基金」について、学術及び教育振興に役するための調査活動助成3件を採択し、総額840,000円の助成額を承認。

#### (3)研究倫理研修の実施

公的研究費ガイドライン及び研究活動不正行為ガイドラインに基づき、合同教授会で研究倫理研修を実施。全教員が受講し、研修後の理解度チェックも併せて完了。

### 3 学生生活支援

#### (1)学生主体による卒業記念品プロジェクト

4年生の中からプロジェクトメンバーを募集し、2023年3月の卒業生への卒業記念品を作成。取引先コンベ、商品選定、打合せ等の全てを学生主体で実施。学生を巻き込んだ企画は初めての試みで、甲南女子大学らしい品格のあるグッズとして、革製の小物トレイが完成。大小2種類のトレイには、学園のコミュニケーションマークを型押し。



<2022年度卒業記念品>

#### (2)大学の新たな「カフェ・スペース」検討

学生が大学に来たくなるリアルなキャンパスの活性化に向けて、2024年4月にカフェスタイルの学生スペースを新たに設置することを決定。現在の第1学生会館3階をリニューアルし、学生の喫食及び憩いのエリアを検討。

新入生アンケート及びゼミ懇談会等アンケートでも、スイーツ等の提供があるカフェの要望が多いため、今後も学生へのヒアリングを行ったうえで、より学生生活の充実に繋がる空間を目指す。



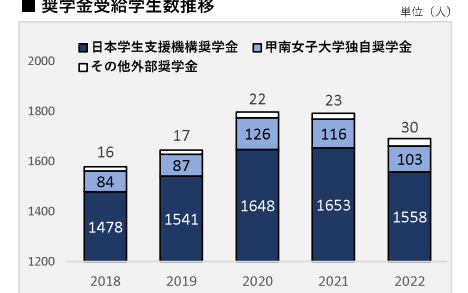
<新たなカフェスペースイメージ案>  
※現在構想中のイメージ案であり、決定したものではありません。

#### (3)遠隔地から入学する学生へのサポート

現建物での学生寮は、2024年1月末での廃止を決定しているが、新入生の入寮に関する問い合わせは若干増加している。現行の遠隔地奨学金との併用により一人暮らしをする新入生に有効であるため、閉寮後の次の物件への案内は、大学生協連携して実施予定。

なお、今年度までの奨学金受給学生数の推移は、以下のとおり。

#### ■奨学金受給学生数推移



#### (4)国際交流事業の推進

大学コンソーシアムひょうご神戸との連携により、兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業に学生が参加。7月に開催した国際交流イベント「世界につながる「道」を学ぶ」には、本学の外国人留学生、コンソーシアム加盟校の学生、兵庫国際交流会館に住む留学生等、50人以上が参加。新型コロナウイルス感染症の影響で留学生との交流が困難な中、新たな試みとして推進。



#### (5)渡航を伴う海外留学の再開

2022年度より渡航を伴う海外留学を再開。合計で41人が、認定留学及び交換留学を利用。

#### ■2022年度海外留学先

学期	留学先国	期間	参加者数
前期	アイルランド	約6か月	3人
	カナダ	約3~10か月	10人
	韓国	約8か月	9人
後期	カナダ	約6~12か月	6人
	オーストラリア	約6~12か月	3人
	韓国	約5~11か月	10人



## (6) 留学における危機管理体制の強化

2022年度より渡航を伴う海外留学を再開させた。それに伴い、全留学先で留学事業者と連携し、派遣手続き及び現地オフィスによる学生のサポートを実施。

特に、韓国留学においては、学生の人気も高いことから、2022年12月から提携事業者を変更し、より丁寧なサポートを推進。

また、全学協働危機管理シミュレーションを教職員向けに開催。さらに、留学に行く学生を対象には、別途危機管理ワークショップを開催し、留学中のトラブルや心身の変化を事前に想定し、有事に備える体制を整備。

## (7) 学部事務課を核とした学生第一の実践

### ■ 文学部・国際学部事務課

学生のCOMMONルーム利用状況について、全学年を対象にアンケートを実施し、実態や満足度を確認。調査の結果、新型コロナウイルス感染症の影響でCOMMONルームでの飲食等利用制限をしている点は、今後緩和を検討。

また、留学生への支援として、日本語教師養成プログラム受講生によるピアサポートを実施。留学生の日本語能力の育成及び異文化交流の機会を提供。今後は、就職活動に関する支援体制の充実を検討。

### ■ 人間科学部事務課

前期中はオンラインCOMMONルームを実施したが、参加学生への意見聴取の結果、多くの学生が対面での関係構築を望んでいることが判明。改めて人間科学部生1,695人へアンケートを実施したところ、1,2年生の約20%がCOMMONルームを利用したくないと回答。中でも「自学科の先輩との交流」「友達同士の交流」のニーズが高いことから、新年度に向けて実施を検討中。また、こころの支援室とのコラボイベント「つくってみようスノードーム」等、学生のキャンパスライフ充実に向けたイベントを開催。

### ■ 看護リハビリテーション学部事務課

医療職を目指す学生の現場意識醸成に向けた学内イベントを実施。さらに、各学科及び学生との協働により、COMMONルームの美化活動及び学修環境整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で途絶がちであった学生同士の交流を拡大。

また、学外実習の変更・中止を受けて、学内での実習活動等をサポート。特に看護学科で獲得したDX教育推進に係る補助金の収支を適切に管理。

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護師	107人	103人	96.2%	95.5%
保健師	20人	20人	100.0%	93.7%
助産師	4人	4人	100.0%	95.9%
理学療法士	50人	47人	94.0%	94.9%

### ■ 医療栄養学部事務課

学生の校外臨地実習及び国家試験対策のための支援室を整備。また、学生と教員の面談記録をデータ化した利便性の高いシステムの構築に向けたツール案を策定。

さらに、卒業生と在学学生を繋ぐネットワークを確立するため、卒業生委員と共にフォローシステムや支援内容を検討。既卒者向けの就職情報等もメールで配信。同窓会規約を制定し、更に有益な情報発信に向けて活動中。

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
管理栄養士	70人	65人	92.9%	87.2%

## 4 キャリア形成支援

### (1) 学生へのキャリア指導強化

3年生のインターンシップを推進するため、前期に計7回のガイダンス等を開催し、インターンシップ参加者数が増加。また、7月～8月の学内企業セミナーでは71社を誘致。さらに、2023年2月には3年生対象の学内企業セミナーを3年ぶりに対面で開催し、全120社（うち上場企業69社）が参加し、延べ総数約4,300人の学生が申込み。なお、2022年度卒の大学全体の就職率は98.7%、実就職率は92.2%、就職希望率は92.2%。

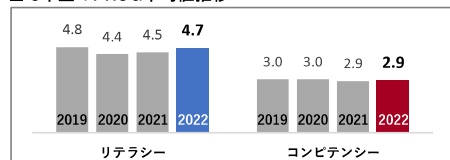
### ■ 学科別の就職率等

	単位 (%)					
	日本語 日本文化	英語 文化	多文化 コミュニケーション	メディア 表現	心理	総合 子ども
就職率	100.0	99.2	95.4	98.6	96.3	98.8
実就職率	97.9	91.5	82.7	88.6	81.1	95.9
就職希望率	97.9	91.6	86.7	89.9	78.4	96.0
	文化 社会	生活 環境	看護 看護	理学 療法	医療 栄養	
就職率	99.0	98.2	100.0	100.0	100.0	
実就職率	92.3	95.6	95.3	90.0	97.1	
就職希望率	93.3	97.4	94.4	90.0	93.1	

### (2) PROG分析を通じた社会人基礎力強化

2022年度卒の1年生と3年生受検時のPROGスコアの成長分析を行った結果、1年生受検時にコンピテンシーの高かった学生の数値が下降している場合があることが判明。1.2年生でのコンピテンシーを高める施策に向けて検討中。また、授業「キャリアデザイン」については、前期後期ともに前年度より履修者が増加。

### ■ 3年生のPROG平均値推移



### (3) 進路満足度向上への取組み

低学年ガイダンス用動画、3年生保証人向け動画を作成しYouTubeで配信。学生向けにLINE等のSNSを活用するとともに、大学Webサイトの「就職・キャリア」ページでも年間17のブログを発信。また、1段階レベルが高い企業の内定の獲得を目標とした「マイスタ☆1UP」では42人の学生が参加し、企業研究や選考対策等のグループワークも実践。結果、2022年度卒業生の進路満足度は、97.1%となり、非常に高い数値を維持。



### (4) 教職課程における基礎学力の向上

教職採用試験に向けて筆記試験対策講座を実施。東京アカデミーの「スタート模試」教養試験では、昨年度の結果より偏差値が3.1向上。これらの結果を学修成果可視化システムである「みらいパス」にも反映し、学生と教職員での情報共有を実施。さらに、教員採用試験合格者3人に対し取材を実施し、合格体験談を含むリーフレットを作成。12月のオープンキャンパスで高校生に配布。

### ■ 教員採用試験対策講座受講者数

	2021年度	2022年度	
講座受講実人数	41人	38人	
教員試験対策	教職教養	24人	24人
	一般教養	-	13人
	小学校専門	18人	20人
	人物試験	21人	17人
共通対策	一般知能	6人	1人
	社会科学	9人	7人
公務員試験対策	自然・人文	9人	7人
	人物試験	9人	7人

### ■ 2022年度 教員・保育士就職者数

	小学校	中学校	高等学校	養護 教諭	幼稚園 認定こども 園	保育園
公立	教諭 16人	4人	2人	2人	2人	5人
	講師 10人	0人	0人	2人	0人	1人
私立	教諭 0人	0人	0人	0人	57人	26人
	講師 0人	0人	1人	0人	0人	1人

### (5) 「図書館おなやみ相談室」の開催

キャリアセンターとのコラボ企画として「図書館出張就活おなやみ相談室」を前期中に3回開催し、計10人の学生が参加。後期には学生の学びをサポートする「図書館おなやみ相談室in COMMONルーム」を3学部8学科のCOMMONルームで12回開催し、計13人の学生が参加。さらに、協働企画として図書館リソースを使った就活に役立つ講座を開催し、見逃し配信も提供。

また、ブラウジングコーナーに就活関連の書架を増設したところ、貸出件数は2,757件と前年度比81%増加。

### 2022/10/5開催「就活に役立つデータベース講座」アーカイブ配信

東京経済デジタルコンテツツライブラリーを使った企業情報の調べ方のブログが公開!



## 5 高大接続・学生募集

### (1) 高大接続改革の推進

高大連携講座を新たに3講座実施するとともに、連携講座を活用した指定校推薦型選抜制度も導入。例えば、雲雀丘学園高等学校では「Hibari探求プロジェクト」の一環として、人間科学部と協働によるグループワークを実施。また、兵庫大学附属須磨浦高等学校では、特進アドバンスコース2年生が、「探求講義」の最終発表会を実施。高校との連携を強化しながら、高校から大学にかけて学びの理解を深める機会を創出。



### (2) 学部学科協働による学生募集活動

#### ■ 文学部・国際学部事務課

大学Webサイトで公開している学科日誌ブログ及びInstagramにより、学科の学びを積極的に発信。学科日誌ブログは週1回、Instagramは週2回程度配信。

また、学科教員及び入試課と協働し、オープンキャンパス来場者の満足度向上を目的に、各学科の学びに沿った新たなイベントを実施。特に、学生サポーターが来場者に対して学びや学生生活の様子を伝えられるよう育成。

### ■ 人間科学部事務課

学生スタッフと共に、40種類以上のオリジナルグッズを作成。作成したグッズは、オープンキャンパスで高校生に配付、また、ホームカミングデー、大学祭、学内販売会等では在学生、卒業生及び教職員等を対象に販売する等、学内外に向けてFunを提供しFanを獲得。



### ■ 看護リハビリテーション学部事務課

学科の特色ある教育の発信や認知度向上のため、看護学科、理学療法学科ともにInstagramでの発信を強化。教職員と学生が協働し、学生生活や本学の魅力的な設備を紹介。特に、理学療法学科はInstagramのフォロワー数が本学の全学科中1位（507フォロワー）で、看護学科も今年度からの開設で276フォロワーに到達。

また、オープンキャンパスでも医療多職種連携を打ち出す等、魅力の発信を徹底。6～9月のオープンキャンパスでは、2学科とも前年度以上の来場者を獲得。（看護学科123人、理学療法学科47人増加）

### ■ 医療栄養学部事務課

学生募集施策の一つとして、在学生の出身高校41校へ訪問を実施。さらに、高校生を対象としたプレミアムガイドダンスを2回実施する等、他大学との差別化を意識した活動を教職員で推進。また、オープンキャンパス等で学科の魅力を学生自身が広報するチーム“学生アンバサダー”を発足。高校生の目線に立って学部学びや大学生生活をプレゼンできるよう、ミーティングやグループディスカッションを複数回実施する等、高校生への広報活動と、在学生の自主性の向上に繋がる取組を展開。



### (3) 留学生入試の強化

海外での募集活動により2022年度は3人が入学。留学生生活を想起できるよう、留学生4人のインタビューを盛り込んだ動画を作成。さらに、留学の重要な要因である学生寮についても、財政的負担を軽減するため、入寮時の経費を大学側が一部負担する仕組みを導入。

### (4) 募集力強化に向けた広報戦略の推進

新規広報を新たに10件実施。特に、サウンドメディア「シーソー」のコンテンツを冊子化し、資料請求者への後追いDMを実施した施策は、日本郵便株式会社主催の第37回「全日本DM大賞」で本学初の入選。製作にあたっては、メディア表現学科の「出版編集」を受講している学生とも協働。大学の認知獲得や接触機会の最大化に向けて様々な施策を展開。



## 6 地域連携・社会貢献活動

### (1) 産官学連携事業の推進

学生の実践力育成のため、神戸トヨペット(株)との協働による地域イベントを実施。カーボンニュートラル宣言等、来場者とSDGsに関わる取り組みを推進。

また、新たに協和テクノロジズ(株)、ベル食品(株)、JA丹波ささやま等5社との連携を開始し、学生の実践活動の場を拡充。



### (2) クリスマスチャリティーコンサートの開催

芦原講堂にて3年ぶりに、東日本大震災復興支援「クリスマスチャリティーコンサート」を開催。芦屋交響楽団様、オルガニスト土橋薫様の演奏に加え、本学放送部の学生によるナレーションを交えたオーケストラストーリーズを上演。会場には500人以上が来場し、集まった募金の一部をあしなが育英会『あしなが東日本大震災遺児支援募金』へ寄付。



### (2) 地域への公開講座の実施

社会貢献事業の一環として気軽にどこでも受講できる「エクステンション講座」を計4回開催。全てZoomを利用したオンライン形式とし、アーカイブ配信も併用。

#### ■ エクステンション講座

日程	タイトル	講師 敬称略	参加者数
8/25	甲南大学×甲南女子大学連携講座：人生100年、自分らしく生きるために	武田 佳久 森本 真理	31人
8/26	ヨーロッパにおける脱炭素ビジネスの動向	永野 均	16人
9/2	気をつけよう！～ロコモティブシンドロームにならないように～	伊藤 浩充	16人
9/10	宝塚歌劇講座特別編 音楽の視点から	草苗 雅子 荻下 哲司 永岡 俊哉	67人

また、有料公開講座「エンジョイラニング」を各回2,000円で全4回開催。「宝塚歌劇から学ぶ危機を乗り越える方法」をテーマに、宝塚歌劇の魅力を届けるプロ4人を講師に招きイベントを開催。



### (4) 次世代型ボランティアプログラムの導入

学生団体「himawari」が、東灘区と連携しSDGsセミナーを実施。さらに、学生団体「食品ロス」も大学生協と連携したイベントを開催。また、学生の成長を可視化する自己評価システムの稼働を開始。ボランティア活動経験者136人の総括レポートを個別に作成し、ボランティア活動を通じた学生のキャリア形成を強化。

なお、ボランティアを募集する団体は、学生が活動に参加することで、どのように成長できるか選択できる項目を明記し、学生の主体的な参加を支援。

## 7 環境整備

### (1) ICTを活用した多様な授業実施環境の実現

学生及び教職員が使用しているメールシステムActive!mailを、Microsoft Exchange Onlineへ変更。これにより、オンライン授業で多く利用しているTeamsとの連携等、利便性の向上を推進。また、大学と学術向け基幹通信網「SINET」間の回線を10Gへ増速。さらに、2号館5号館6号館一般機器のAV機器デジタル化を推進。

### (2) 学生の自主学習環境の強化

図書館の資料を時間や場所を問わずに自身で貸出できるサービスの導入を検討。現在は、学生利用者の利便性向上に向けて、2023年度改装予定の第1学生会館3階カフェスペースに図書等の資料を設置できるよう計画。また、資料のデジタル化も推進しており、国文学研究資料館の歴史的典籍ネットワーク事業に参画することで本学の研究を更に深化させるよう次年度の応募を検討。

### (3) 快適な学習環境の整備及び環境保全

空調基本構想の実現に向けて、熱源を改修することを決定。カーボンニュートラルに資する熱源を検討し、学生の授業等に支障のない工事スケジュールを計画。

また、省エネルギー推進のため、学内水銀灯及び芦原講堂照明のLED化を実施し、照明更新事業を完了。さらに、学内会議のペーパーレス化を推進し業務においても環境負担低減を実現。

## 8 管理運営

### (1) 教職員の安全を守るリスクマネジメント

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、学内のガイドラインを適宜見直し。さらに、現行のリスクマネジメント規程についても適切に機能することを確認。

### (2) 職員力の強化

生産性向上に的を絞る、階層別の集合研修を継続。採用2年目職員を対象としたフォローアップ研修では、研修内容を実務に活かせるよう、部門を超えた業務改善として「職員ポータルサイト」が誕生。教職員共同の集合研修では、オンラインを活用し教職一体の研修を実施。

主なSD	参加者数	参加率
新任職員導入研修 (4月)	4人	100.0%
教職員情報セキュリティ研修 (4月)	229人	79.8%
2年目職員導入研修 (6月)	3人	100.0%
管理職研修 (9月)	19人	100.0%
教職員ハラスメント研修 (10月)	258人	89.6%
副主任・書記研修 (10月)	27人	96.3%
課長補佐・主任研修 (10月)	27人	96.3%

### (3) 財務体質の強化

あるべき収支構造に基づいた予算制度を構築するため、学科別の収支等を分析し課題を抽出。学園が今後も持続発展するために、2023年度事業計画と連動する形で、構造改革マスタープランを策定。収支の適正化に向けて、全学科全部門が一丸となって取り組む方針を明示。



## (5) 教科指導の充実

受験勉強に必要な集中力の醸成と受験科目の実力向上を目的として、高校2年生サマーセミナーを実施。2泊3日の日程で受験対策講座を開講し、卒業生による講話も設定。また、模擬試験直後に自己採点を実施し、振り返りを指導。成績データの分析から、学期ごとに弱分野の強化策を実施。加えて、大学入学共通テストに向けた授業改善を実践。



## (6) 進路指導力の強化

全教員の進路指導スキルを磨くことを目的に、進路指導部が教員向けにGoogle Classroomを開設し、知識及び経験を蓄積するとともに共有。また、教員に向けてタスクを送信してスキルアップを促進。



## 7 生徒募集対策

### 充実した教育環境や取組みの積極的な発信

Webサイトを一新し、学校生活6年間における生徒の成長を発信。生徒が施設を案内する動画等も掲載。また、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、学校説明会を、オンライン学校説明会、人数限定の学校説明会及び小規模な学校見学会の3種類に切替え、実施回数を増加。

さらに、校外説明会及び塾訪問には、可能な限り足を運び、子供を育てる父母の目線で甲南女子を伝える地道な広報活動を展開するとともに、オンラインサポートサービスも活用。また、YouTubeの甲南女子中高公式チャンネルも最大限に活用し、積極的に取組みを発信。

## 8 環境整備

### 教育環境の整備（衛生管理・安全対策など）

- ・体育館床全面改修工事
- ・安宅記念講堂舞台照明設備、調光装置更新工事
- ・安宅記念講堂客席天井南北ダウンライトLED化工事
- ・プール底面補修及び側壁面塗装工事
- ・本館特別教室等エアコン室内機メンテナンス整備
- ・管理棟前道路土間コンクリート改修工事



## 9 高大連携

### (1) 中高生徒対象

甲南女子大学看護学科による中学3年生を対象とした衛生講話を実施。さらに、国際学部教授による、高校1年生「自己探求」授業内での講演を開催。また、甲南女子大学の学部説明会及び施設見学を実施。

### (2) 大学生対象

甲南女子大学人間科学部心理学科の「心理実習」として実習生を受け入れ、中高教員による講話を実施。また、高校1年生「自己探求」の授業へ参加。

## 10 部活動

### 安全かつ積極的な部活動の推進

文部科学省の「部活動ガイドライン」に基づく指導方針を遵守。また、部活動指導の外部委託を検討し、2023年度より一部の部活動で試行することを決定。



< 科学部（甲南小学校との交流） >

## 2022年度決算の概要

### 2022年度決算の概要

2022年度は大学学生数が減少した結果、学生生徒等納付金収入は減少しましたが、円安が進んだことに伴い受取利息・配当金及び為替差益が増加しました。

一方、経費面においては新型コロナウイルスの感染状況も落ち着きを見せ始め、留学再開に伴う奨学金の増加や対面による実習活動の再開、研究活動の活発化による教育研究経費の増加及び電気代、ガス代の高騰による光熱水費の増加が影響し、2021年度に比べて経費が増加しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は12億6,061万円となり、事業活動収支差額比率は14.8%となりました。

### 事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算は、当該年度の事業収入・支出を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分し、それぞれの収支の均衡状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産の増減を表す計算書です。

単位(千円)

科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,201,940	6,331,487	△ 129,547	資産売却差額	0	0	0
手数料	83,975	78,463	5,512	その他の特別収入	15,000	35,884	△ 20,884
寄付金	0	4,750	△ 4,750	特別収入 計	15,000	35,884	△ 20,884
経常費等補助金	733,110	837,878	△ 104,768	資産処分差額	20,000	80,010	△ 60,010
付随事業収入	61,000	57,432	3,568	その他の特別支出	0	0	0
雑収入	205,051	226,992	△ 21,941	特別支出 計	20,000	80,010	△ 60,010
教育活動収入 計	7,285,076	7,537,002	△ 251,926	特別収支差額	△ 5,000	△ 44,126	39,126
人件費	3,997,047	3,908,868	88,179	予備費(※)	(21,799)		28,201
教育研究経費	2,525,314	2,460,799	64,515		28,201		28,201
管理経費	844,549	834,539	10,009	基本金組入前当年度収支差額	157,415	1,260,612	△ 1,103,197
徴収不能額等	0	99	△ 99	基本金組入額	△ 549,271	△ 1,691,812	1,142,541
教育活動支出 計	7,366,910	7,204,305	162,605	当年度収支差額	△ 391,856	△ 431,200	39,344
教育活動収支差額	△ 81,834	332,697	△ 414,530	前年度繰越収支差額	6,158,829	6,158,829	△ 0
受取利息・配当金	272,450	413,948	△ 141,498	翌年度繰越収支差額	5,766,973	5,727,629	39,344
その他の教育活動外収入	0	558,093	△ 558,093				
教育活動外収入 計	272,450	972,041	△ 699,591	(参考)			
借入金等利息	0	0	0	事業活動収入 計	7,572,526	8,544,927	△ 972,401
その他の教育活動外支出	0	0	0	事業活動支出 計	7,415,111	7,284,315	130,796
教育活動外支出 計	0	0	0				
教育活動外収支差額	272,450	972,041	△ 699,591	※予備費の上段( )内は使用額、下段は残高です。 使用額は使用した科目の予算額に加算されています。			
経常収支差額	190,616	1,304,738	△ 1,114,122				

学校法人の本業である教育研究活動による収支を表している「教育活動収支」は学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入の合計75億3,700万円から人件費、教育研究経費、管理経費の合計72億430万円を差し引いた結果、3億3,269万円の収入超過となりました。

財務活動による収支を表している「教育活動外収支」は受取利息・配当金及び為替差益の合計9億7,204万円であり、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の合計である経常収支差額は13億473万円の収入超過となりました。

臨時的な収支を表している「特別収支」は現物寄付や施設設備に関する寄付金による収入3,588万円から資産処分差額8,000万円を差し引いた結果(特別収支差額)4,412万円の支出超過となり、経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は12億6,061万円の収入超過となりました。

当期は第2号基本金を15億円新たに組み入れたこともあり基本金組入額は16億9,181万円となり、当年度収支差額は4億3,120万円の支出超過となりました。

## 過去5年間の推移

単位(千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	6,117,899	6,438,843	6,533,308	6,594,732	6,331,487
手数料	122,894	129,267	101,071	93,234	78,463
寄付金	51,852	68,364	34,816	17,479	4,750
経常費等補助金	568,527	485,331	734,875	810,389	837,878
付随事業収入	87,578	84,570	68,919	67,285	57,432
雑収入	128,194	90,017	154,847	101,186	226,992
教育活動収入 計	7,076,944	7,296,392	7,627,834	7,684,305	7,537,002
人件費	3,829,665	3,763,619	3,884,341	3,789,642	3,908,868
教育研究経費	1,987,985	2,144,999	2,658,636	2,423,075	2,460,799
管理経費	737,823	907,207	848,196	849,260	834,539
徴収不能額等	967	0	0	0	99
教育活動支出 計	6,556,439	6,815,825	7,391,173	7,061,977	7,204,305
教育活動収支差額	520,505	480,567	236,661	622,328	332,697
受取利息・配当金	195,579	238,225	255,418	359,798	413,948
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	558,093
教育活動外収入 計	195,579	238,225	255,418	359,798	972,041
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	195,579	238,225	255,418	359,798	972,041
経常収支差額	716,083	718,791	492,079	982,126	1,304,738
資産売却差額	4,565	0	0	0	0
その他の特別収入	59,481	73,146	77,828	40,434	35,884
特別収入 計	64,046	73,146	77,828	40,434	35,884
資産処分差額	24,443	39,947	71,126	58,609	80,010
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出 計	24,443	39,947	71,126	58,609	80,010
特別収支差額	39,603	33,199	6,702	△ 18,175	△ 44,126
基本金組入前当年度収支差額	755,686	751,990	498,781	963,951	1,260,612
基本金組入額	△ 466,629	△ 586,255	△ 458,098	△ 171,923	△ 1,691,812
当年度収支差額	289,057	165,735	40,683	792,028	△ 431,200
前年度繰越収支差額	4,871,326	5,160,383	5,326,118	5,366,802	6,158,829
翌年度繰越収支差額	5,160,383	5,326,118	5,366,802	6,158,829	5,727,629
(参考)					
事業活動収入 計	7,336,569	7,607,762	7,961,081	8,084,537	8,544,927
事業活動支出 計	6,580,882	6,855,772	7,462,299	7,120,586	7,284,315

## 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

単位(千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,201,940	6,331,487	△ 129,547	人件費支出	3,988,757	3,903,984	84,773
手数料収入	83,975	78,463	5,512	教育研究経費支出	1,698,327	1,666,556	31,771
寄付金収入	15,000	30,824	△ 15,824	管理経費支出	786,401	786,401	0
補助金収入	733,110	837,878	△ 104,768	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	4,716,000	5,916,446	△ 1,200,446	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	61,000	57,432	3,568	施設関係支出	222,503	206,058	16,445
受取利息・配当金収入	272,450	413,948	△ 141,498	設備関係支出	326,768	232,562	94,206
雑収入	205,051	785,085	△ 580,034	資産運用支出	5,316,000	8,345,744	△ 3,029,744
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	651,644	885,136	△ 233,492
前受金収入	936,870	902,270	34,600	予備費(※)	(21,799)		
その他の収入	272,623	759,355	△ 486,732		28,201		28,201
資金収入調整勘定	△ 1,035,418	△ 1,195,323	159,905	資金支出調整勘定	△ 466,763	△ 658,219	191,456
前年度繰越支払資金	8,020,835	8,020,835	△ 0	翌年度繰越支払資金	7,931,598	7,570,479	361,119
収入の部合計	20,483,436	22,938,701	△ 2,455,265	支出の部合計	20,483,436	22,938,701	△ 2,455,265

※予備費の上段( )内は使用額、下段は残高です。

使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

収入は学生生徒等納付金収入や手数料収入、寄付金収入、補助金収入に資産売却収入(主に有価証券の満期償還)等を加えた149億1,786万円となりました。一方、支出は人件費支出や教育研究経費支出や管理経費支出に、施設設備への支出や資産運用支出等を加えた153億6,822万円となりました。収入から支出を差し引いた△4億5,035万円が、支払資金の減少として前年度より繰越されてきた支払資金から差し引いた75億7,047万円が翌年度に繰り越されます。

## 過去5年間の推移

収入の部					支出の部						
科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	6,117,899	6,438,843	6,533,308	6,594,732	6,331,487	人件費支出	3,818,483	3,757,092	3,871,048	3,768,614	3,903,984
手数料収入	122,894	129,267	101,071	93,234	78,463	教育研究経費支出	1,207,537	1,324,747	1,810,694	1,574,643	1,666,556
寄付金収入	95,052	133,164	95,546	43,279	30,824	管理経費支出	682,014	850,338	791,175	792,603	786,401
補助金収入	568,527	487,561	740,668	819,504	837,878	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
資産売却収入	1,639,524	3,478,379	4,446,273	3,910,294	5,916,446	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	87,578	84,570	68,919	67,285	57,432	施設関係支出	253,922	424,561	515,395	177,312	206,058
受取利息・配当金収入	195,579	238,225	255,418	359,798	413,948	設備関係支出	210,380	429,640	193,130	281,723	232,562
雑収入	128,194	89,808	154,622	100,843	785,085	資産運用支出	2,857,352	4,036,426	5,021,304	4,713,999	8,345,744
借入金等収入	0	0	0	0	0	その他の支出	735,190	653,913	725,618	771,794	885,136
前受金収入	1,188,086	1,075,090	1,075,843	973,121	902,270	資金支出調整勘定	△ 413,159	△ 527,395	△ 459,733	△ 568,741	△ 658,219
その他の収入	876,637	336,948	427,361	537,987	759,355	翌年度繰越支払資金	6,688,741	6,978,494	7,209,597	8,020,835	7,570,479
資金収入調整勘定	△ 1,230,777	△ 1,252,780	△ 1,199,292	△ 1,176,892	△ 1,195,323	支払の部合計	16,040,459	17,927,816	19,678,228	19,532,782	22,938,701
前年度繰越支払資金	6,251,267	6,688,741	6,978,494	7,209,597	8,020,835						
収入の部合計	16,040,459	17,927,816	19,678,228	19,532,782	22,938,701						

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、年度末における学校法人の資産、負債、純資産（基本金及び繰越収支差額）を対照する計算書です。これまで学校法人が行ってきた活動の積み重ねの財政状況を表します。

資産の部			負債の部				
科目	2022年度	2021年度	差異	科目	2022年度	2021年度	差異
固定資産	46,152,826	44,551,320	1,601,506	固定負債	1,182,980	1,178,096	4,884
有形固定資産	22,629,266	23,093,195	△ 463,929	退職給与引当金	1,182,980	1,178,096	4,884
土地	5,469,947	5,469,947	0	流動負債	1,839,766	1,837,581	2,185
建物	11,899,019	12,211,163	△ 312,144	前受金	902,270	973,121	△ 70,851
その他	5,260,300	5,412,085	△ 151,785	その他	937,496	864,460	73,036
特定資産	16,420,607	14,317,549	2,103,059	<b>負債の部合計</b>	<b>3,022,746</b>	<b>3,015,677</b>	<b>7,069</b>
その他の固定資産	7,102,953	7,140,577	△ 37,624	<b>純資産の部</b>			
有価証券	6,983,727	7,016,111	△ 32,384	基本金	45,326,787	43,634,974	1,691,812
その他	119,226	124,466	△ 5,240	第1号基本金	41,372,787	41,280,974	91,812
流動資産	7,924,336	8,258,161	△ 333,825	第2号基本金	1,500,000	0	1,500,000
現金預金	7,570,479	8,020,835	△ 450,356	第3号基本金	2,010,000	1,910,000	100,000
未収入金	221,820	100,826	120,994	第4号基本金	444,000	444,000	0
その他	132,038	136,500	△ 4,462	繰越収支差額	5,727,629	6,158,829	△ 431,200
<b>資産の部合計</b>	<b>54,077,162</b>	<b>52,809,481</b>	<b>1,267,681</b>	翌年度繰越収支差額	5,727,629	6,158,829	△ 431,200
				<b>純資産の部合計</b>	<b>51,054,416</b>	<b>49,793,804</b>	<b>1,260,612</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>54,077,162</b>	<b>52,809,481</b>	<b>1,267,681</b>

2022年度末の資産総額は540億7,716万円でその内訳は有形固定資産226億2,926万円、特定資産164億2,060万円、その他の固定資産71億295万円、流動資産79億2,433万円となっており、昨年度から12億6,768万円増加しました。増加の主な要因は特定資産の積立投資です。

一方、負債の総額は30億2,274万円でその内訳は固定負債11億8,298万円と流動負債18億3,976万円です。

また、基本金は第1号基本金が9,181万円増加し413億7,278万円、第2号基本金は新たに15億円を組入れ、第3号基本金は1億円増加し20億1,000万円、第4号基本金は変わらずの4億4,400万円で総額としては453億2,678万円となりました。繰越収支差額は昨年度より4億3,120万円減少して57億2,762万円となっています。

## 過去5年間の推移

単位(千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	43,685,471	44,159,289	44,371,146	44,551,320	46,152,826
流動資産	6,837,389	7,105,180	7,451,333	8,258,161	7,924,336
<b>資産の部合計</b>	<b>50,522,861</b>	<b>51,264,469</b>	<b>51,822,478</b>	<b>52,809,481</b>	<b>54,077,162</b>
固定負債	1,137,248	1,143,775	1,157,068	1,178,096	1,182,980
流動負債	1,806,531	1,789,623	1,835,557	1,837,581	1,839,766
<b>負債の部合計</b>	<b>2,943,779</b>	<b>2,933,397</b>	<b>2,992,625</b>	<b>3,015,677</b>	<b>3,022,746</b>
基本金	42,418,699	43,004,954	43,463,051	43,634,974	45,326,787
翌年度繰越収支差額	5,160,383	5,326,118	5,366,802	6,158,829	5,727,629
<b>純資産の部合計</b>	<b>47,579,082</b>	<b>48,331,072</b>	<b>48,829,853</b>	<b>49,793,804</b>	<b>51,054,416</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,522,861</b>	<b>51,264,469</b>	<b>51,822,478</b>	<b>52,809,481</b>	<b>54,077,162</b>

## 財務比率の推移

## 事業活動収支計算書関係比率

単位(%)

財務比率	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	84.1	85.5	82.9	82.0	74.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5	1.9	1.3	0.6	0.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	6.4	9.3	10.1	9.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.7	50.0	49.3	47.1	45.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.3	28.5	33.7	30.1	28.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	12.0	10.8	10.6	9.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.8	9.5	6.2	12.2	15.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	9.9	6.3	11.9	14.8

## 貸借対照表関係比率

単位(%)

財務比率	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.2	94.3	94.2	94.3	94.4
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.9	3.9	3.7	4.1	4.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	378.5	397.0	405.9	449.4	430.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.8	5.7	5.8	5.7	5.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	566.5	653.0	679.8	836.7	851.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.7	99.8	99.6	99.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	137.0	136.4	136.4	137.7	131.5